

第三次 山梨県地域医療再生計画の概要（地域の医師確保対策）

現状

課題

- 深刻な医師不足（人口10万対医師数218.6人、全国平均は230.4人）
- 中北医療圏に医師が集中し、地域偏在が大きい。
- 産科医不足により、平成16年と比べ9機関が分娩を取りやめるなど、診療科間の偏在が未解消。
- 初期臨床研修のマッチ率が65.3%と低く、初期臨床研修医の約4分の1が研修修了後、県外に流出。
- 女性医師の就業環境の整備が不十分。

人口10万対医師数

中北医療圏
279.8人

峡東医療圏
174.0人

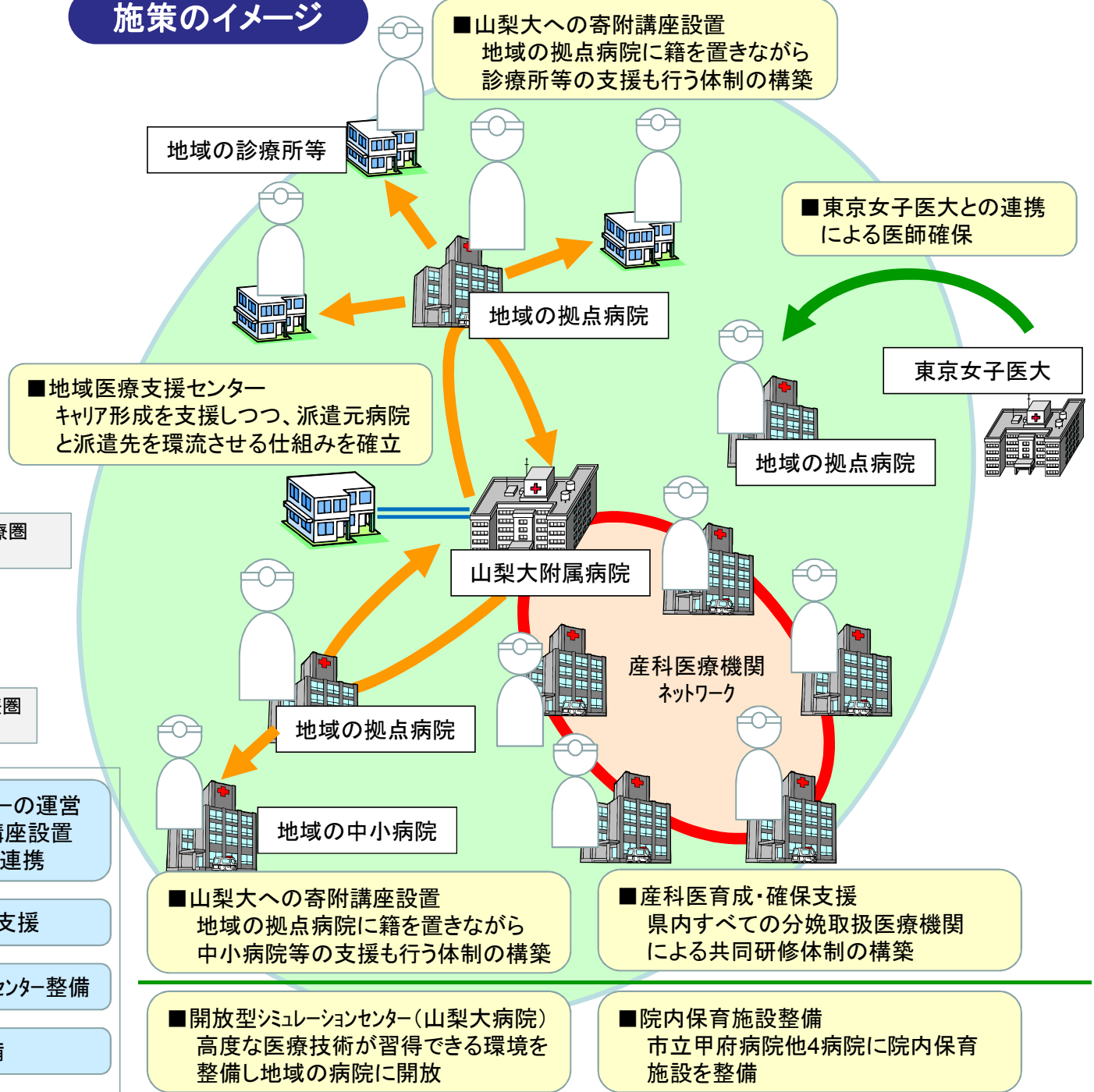
峡南医療圏
109.1人

富士・東部医療圏
140.0人

施策の方向

- | | |
|----------------|---------------------|
| ① 医師の地域偏在の解消 | ■ 地域医療支援センターの運営 |
| | ■ 山梨大への寄附講座設置 |
| | ■ 東京女子医大との連携 |
| ② 診療科間の医師偏在の解消 | ■ 産科医育成・確保支援 |
| ③ 研修体制の整備 | ■ 開放型シミュレーションセンター整備 |
| ④ 女性医師の就業環境整備 | ■ 院内保育施設整備 |

施策のイメージ



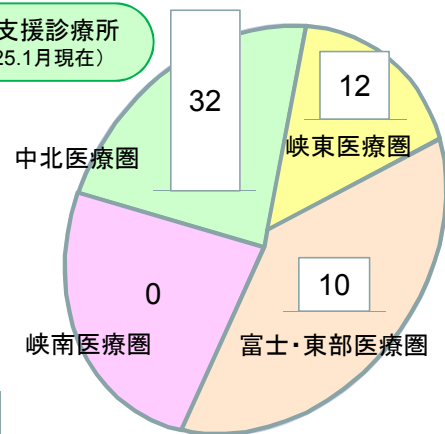
第三次 山梨県地域医療再生計画の概要（在宅医療の推進）

現状

課題

- 全国平均を上回るペースで高齢化が進行し、在宅医療の需要は今後とも増加する見込み。
 - ・高齢化率（H22）24.4%（全国23.1%）
 - ・高齢者のみ世帯比率（H22）18.2%（全国17.6%）
- 在宅医療の提供施設数が偏在し、全国平均を下回る。多職種連携をコーディネートする機関等も不足している。
 - ・在宅療養支援診療所 6.31カ所（全国10.27カ所）
 - ・訪問看護ステーション 5.38カ所（全国6.07カ所）*人口10万対
- 住民の間に在宅医療に関する知識や理解が不足しており、医療従事者の取り組みも限られたものとなっている。

偏在する在宅療養支援診療所
（医療圏別箇所数・H25.1月現在）

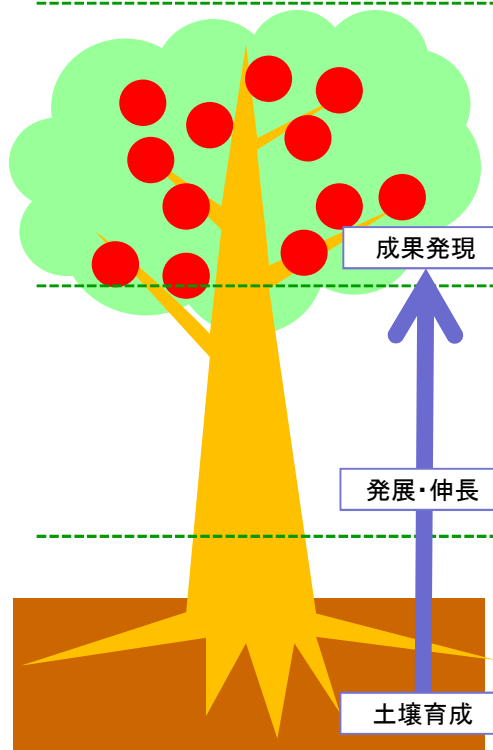


施策の方向

- | | |
|------------------------|---|
| ①在宅医療提供体制の強化 | ■オーダーメイド型提供体制の構築に向けた実態調査 |
| ②多職種連携ネットワークの構築 | ■在宅医療支援センター設置の構築 |
| ③ITを活用した多職種連携の効率化 | ■在宅健康管理システム整備 |
| ④在宅医療の普及啓発による地域の取り組み拡大 | ■在宅多職種人材育成
■地域推進協議会設置
■在宅医療共同体験研修 |

施策のイメージ

地域包括ケアの実現に向けた多段階の取り組みを推進



地域における取り組み

多職種連携の拠点形成と担い手の関係づくり

- 在宅医療支援センター整備
- 在宅健康管理システム整備
- 在宅医療地域推進協議会(仮称)設置

保健所単位の取り組み

多職種連携の普及啓発と人材育成

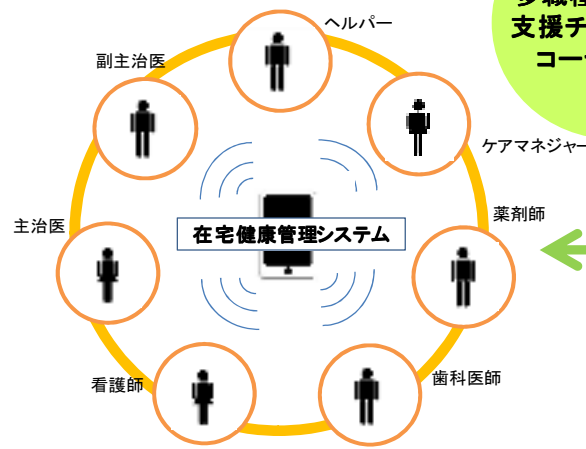
- オーダーメイド型提供体制の構築に向けた実態調査
- 在宅多職種人材育成
- 医学部生と看護学部生による在宅医療共同体験研修

県全域の取り組み

多職種連携のグランドデザインと基盤づくり

* 介護・医療連携推進事業(地域医療再生計画外事業)で実施

在宅連携サポートステーション (強化型在宅医療支援センター)



多職種協働による
支援チームづくりを
コーディネート

連携 → 地域包括支援センター

連携の拠点形成と担い手の関係づくり
(イメージ)

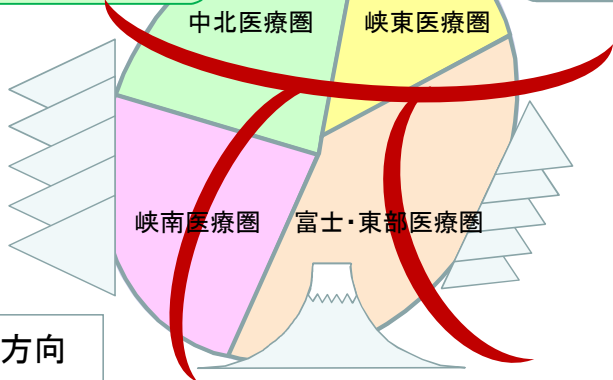
第三次 山梨県地域医療再生計画の概要（災害医療対策）

現状

課題

- 急峻な地形が多いことから、県全体が孤立する恐れがあり、一定期間の自立が求められる。
- 災害拠点病院、災害支援病院において、災害時にも医療が継続できるための対策が不十分。
- 災害時に利用できる通信手段の確保が必要。
- 山間部が多い本県では、災害時に主要な幹線道路が不通となるのが危惧される。
- 医療施設が被災した場合に市町村が設置する救護施設における救護体制の整備が不十分。

四方を3千メートル級の山々に囲まれ、主要幹線が不通になると、孤立しやすい地形



施策のイメージ

■携帯型デジタル無線機整備
地域内の通信手段確保

■ヘリポート整備
■災害派遣車両整備
輸送手段の連携による
ハブ・アンド・スポークネットワークを整備

■地域医療救護体制整備
市町村が設置する救護所に救護セットや担架、簡易ベッド等を準備

■災害拠点病院等施設・設備整備
自家発電装置や受水槽など災害時にも医療が継続できる体制を充実

■災害時歯科医療救護体制整備
救護マニュアル見直しや歯科医療救護機器を整備

■開放型ALSシミュレーター整備
県立中央病院に心停止前後の救命教育訓練用のシミュレーターを整備し、地域の病院に開放

■被災時に治療場として利用できる駐車場改修
山梨大病院駐車場を避難所兼治療場として活用できるように、電源、水道、トイレ等を設置

施策の方向

- | | |
|------------------|--|
| ①災害拠点病院の機能強化 | ■災害拠点病院等施設・設備整備
■開放型ALSシミュレーター整備 |
| ②災害時における通信手段の確保 | ■携帯型デジタル無線機整備 |
| ③災害時における輸送手段の確保 | ■ヘリポート整備
■災害派遣車両整備 |
| ④地域における医療救護体制の充実 | ■地域医療救護体制整備
■被災時に治療場となる駐車場改修
■歯科医療救護体制整備 |

第三次 山梨県地域医療再生計画の概要

(分野)	(施策の方向)	(目標)(H27)	(具体的な事業)	単位:千円			
			事業の名称	事業の概要	事業費	うち基金	
医師確保	医師の地域偏在の解消	医療圏別医師数の最多/最少比率(人口10万対)	現状	2.56倍	山梨県地域医療支援センター運営事業【新設】	76,500	0
		目標	2.3倍以内	山梨大学への地域医療臨床研修学講座(仮称)設置事業【拡充】	医師が地域医療機関と中核病院をローテーション勤務する臨床研修プログラムを開発するなど、地域の医療機関で働く医師のキャリア形成を支援(国費・県費で実施)	200,000	200,000
	診療科間の医師偏在の解消	産科を主たる診療科とする医師数	現状	75人	東京女子医科大学との連携による医師確保事業【拡充】	38,000	38,000
	目標	85人	産科医育成・確保支援事業【拡充】	大月市立中央病院に県東部地域の救急医療拠点を整備することに伴い、東京女子医科大学からの医師派遣の拡大と事業期間を延長	8,400	0	
	研修体制の整備	初期研修医のマッチャー数	現状	49人	開放型シミュレーションセンター整備事業【新設】	35,000	30,000
目標	80人	院内保育施設整備事業【新設】	高度な医療技術が習得できる心・血管カテーテル検査シミュレーターを整備し、県内医療機関で研修する医師に利用を開放	64,071	64,071		
女性医師の就業環境整備	女性医師の比率	現状	15.6%	小計	421,971	332,071	
目標	18.9%						
在宅医療	在宅医療提供体制の強化	在宅療養支援診療所数(人口10万対)	現状	6.31施設	在宅医療提供体制構築に向けた実態調査事業【新設】	1,400	1,400
	目標	10施設	在宅医療推進協議会(仮称)設置事業【新設】	地域特性を踏まえたオーダーメイド型の在宅医療提供体制の構築を図るための調査・研究を実施	75,000	37,500	
	多職種連携ネットワークの構築	在宅ドクターネット登録医師(歯科医師)数	現状	52人	在宅医療支援センター設置事業【拡充】	30,000	30,000
	目標	100人	在宅健康管理システム整備事業【拡充】	多職種連携のコーディネート等を行う「在宅連携サポートステーション(仮称)」を整備	10,339	8,400	
	IT活用による多職種連携の効率化	患者情報共有用スマートデバイス保有者数	現状	52人	在宅多職種人材育成事業【拡充】	9,200	9,200
目標	100人	在宅医療推進協議会(仮称)設置事業【新設】	ITを活用した医療・介護情報の共有の推進やコミュニケーションの円滑化を推進	5,200	5,200		
在宅医療の普及啓発による地域の取り組み拡大	訪問診療を受けた患者数(人口10万対:6カ月)	現状	1,511.58人	医学生・看護学生による在宅医療体験研修事業【新設】	5,200	5,200	
目標	1,700人	小計			131,139	91,700	
災害医療	災害拠点病院の機能強化	3日程度、病院機能を維持できる電気・給水設備を持つ災害拠点病院の割合	現状	55.6%	災害拠点病院等施設・設備整備事業【新設】	260,000	260,000
	目標	100%	開放型シミュレーター整備事業【新設】	心停止前後のあらゆる急性期患者を想定したシミュレーション教育ができるALSシミュレーターを整備し、地域の医療機関に利用を開放	5,000	5,000	
	災害時における通信手段の確保	モデル地域内において非地上系の通信手段を保有している医療機関の割合	現状	14.3%	携帯型デジタル無線機整備事業【新設】	3,600	3,600
	目標	100%	ヘリポート整備事業【拡充】	多くの人に向けて一斉通信を行うことができるなど、衛星携帯電話にないメリットを持つ携帯型デジタル無線機を、地域内通信手段として整備	100,000	100,000	
	災害時における輸送手段の確保	中型ヘリコプターが離着陸できる大きさ(36m×36m以上)で、アスファルトまたはコンクリート舗装等がされた専用のヘリポートの数	現状	3カ所	災害派遣車両整備事業【新設】	8,000	8,000
目標	5カ所	地域医療救護体制整備事業【新設】	大規模災害が発生した場合に市町村が設置する医療救護所で使用する物品(救護セット、担架、簡易ベッド等)の準備を進めるとともに、必要に応じて備蓄倉庫や貯水槽などを整備	199,940	199,940		
地域における医療救護体制の充実	医療救護所用の救急医療セットが整備されている市町村の割合	現状	66.7%	被災時に治療場として転用できる病院駐車場改修事業【新設】	50,000	50,000	
目標	100%	災害時歯科医療救護体制整備事業【新設】	山梨大学医学部附属病院の立体駐車場を、災害発生時に避難所兼治療場として転用できるよう、電源、水道、トイレ等を備えた施設として改修	6,700	6,700		
小計					633,240	633,240	
総計					1,186,350	1,057,011	